

熊本商工会議所・第63回 経営動向調査

平成24年3月期 結果報告書

業況DI ▲21.7（前期比-3.9）で3期ぶりに悪化

～建設業（職別・設備）で業況DI 17.6と調査開始以来最高水準を記録～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲21.7で、前回（平成23年12月期）調査の▲17.8に比べ3.9ポイント悪化した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、製造原価・仕入（材料等）単価は、建設業（土木・建築）、サービス業を除く全ての業種で改善し、販売（受注）・客単価も、製造業、建設業（職別・設備）、サービス業で改善したものの、建設業（職別・設備）を除く全ての業種で売上高、採算（営業利益）が悪化した。

業種別では、サービス業はほぼ横ばいで、製造業、建設業（土木・建築）、小売業、飲食業は3期ぶり、卸売業は2期連続で悪化した。一方、建設業（職別・設備）は業況DIが17.6と唯一大きく改善した。4期ぶりの改善で、調査開始以来最高水準を記録した。年度末の受注増に加え、住宅エコポイントによる住宅着工件数やリフォームの増加によるものと思われる。

来期（平成24年4～6月）の業況見通しについては、▲6.1とわずかではあるが4期連続で改善の見通しとなった。小売業、飲食業、サービス業で大きく改善する見通しであるが、卸売業では▲50.0と大きく悪化する見通しとなった。

調査先からは、依然原発事故の影響による原材料価格の上昇、消費者の買い控えによる売上減少、地元以外からの業者参入による競争の激化、消費税増税後の消費低迷を懸念する声がある一方で、自助努力による利益率の増加、季節的要因や政令市移行による需要の増加を期待する声が聞かれた。

- ・ 調査対象期間 平成24年1月～3月（平成23年度 第4四半期）
- ・ 調査期間 平成24年3月12日（月）～3月16日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 246事業所（回答率61.5%）
※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	40	21	52.5
建設業（土木・建築）	44	29	65.9
建設業（職別・設備）	55	34	61.8
卸売業	48	26	54.2
小売業	88	60	68.2
飲食業	38	21	55.3
サービス業	87	55	63.2
合計	400	246	61.5

※ DI値（業況判断指数）について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(23年12月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(材料等)単価、販売(受注)・客単価ともに少し改善した。
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も悪化した。

〈製造業〉

製造原価は改善し、販売(受注)単価も大きく改善した。
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も少し悪化した。

〈建設業(土木・建築)〉

仕入単価、受注単価ともに悪化した。
売上高、採算(営業利益)もともに大きく悪化した。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価、受注単価ともに大きく改善した。
売上高、採算(営業利益)もともに大きく改善した。

〈卸売業〉

仕入単価は少し改善したが、売上単価は少し悪化した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく悪化した。

〈小売業〉

仕入単価は改善したが、客単価は少し悪化した。
売上高、採算(営業利益)ともに大きく悪化した。

〈飲食業〉

仕入単価は大きく改善したが、客単価は大きく悪化した。
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も少し悪化した。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)は悪化した、客単価は改善した。
売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も悪化した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (24年3月期)	前回調査 (23年12月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 21.7	▲ 17.8	▲ 3.9
	▲ 23.1	▲ 24.3	1.2
製造業	▲ 33.3	▲ 23.8	▲ 9.5
	▲ 28.6	▲ 23.8	▲ 4.8
建設業 (土木・建築)	▲ 20.7	▲ 7.4	▲ 13.3
	▲ 24.1	▲ 11.1	▲ 13.0
建設業 (職別・設備)	17.6	▲ 16.2	33.8
	12.5	▲ 11.1	23.6
卸売業	▲ 57.7	▲ 25.9	▲ 31.8
	▲ 57.7	▲ 44.0	▲ 13.7
小売業	▲ 33.3	▲ 24.6	▲ 8.7
	▲ 33.3	▲ 39.3	6.0
飲食業	▲ 14.3	0.0	▲ 14.3
	▲ 9.5	5.3	▲ 14.8
サービス業	▲ 15.1	▲ 16.0	0.9
	▲ 18.9	▲ 24.0	5.1

来期(24年4～6月期)の業況見通し

全業種における来期(24年4～6月期)の業況見通しのDI値は▲6.1となり、23年12月期の前回調査の業況DI値▲7.5と比較して、4期連続で改善した。

前回調査と比較して、建設業(土木・建築)、小売業、飲食業、サービス業において来期の業況見通しのDI値が改善する予想となり、製造業、建設業(職別・設備)、卸売業において悪化する予想となった。前回とは逆に、主に商業・サービス業において改善する予想となった。しかし、前回調査で6期ぶりにDI値がマイナスから脱却した卸売業は、今回は▲50.0と大きく悪化し、厳しい見通しを示す結果となった。

要因としては、建設業(土木・建築)では、公共工事や民間工事の受注見込、小売業では、政令指定都市移行による商品買い替えや季節商品による売上見込、飲食業、サービス業では新年度を迎えての季節的要因のほか、自助努力による売上見込、悪化に転じた製造業では、原材料高騰と販売単価下落、建設業(職別・設備)では、年度末工事の終了による売上減少、卸売業では仕入価格上昇分の販売価格への転嫁難といった意見が寄せられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (24年3月)	前回調査 (23年12月)	今回調査との比較
全業種	▲6.1	▲7.5	1.4
製造業	▲11.1	▲5.3	▲5.8
建設業 (土木・建築)	▲14.3	▲16.0	1.7
建設業 (職別・設備)	▲12.5	5.6	▲18.1
卸売業	▲50.0	0.0	▲50.0
小売業	1.8	▲16.9	18.7
飲食業	10.0	▲5.9	15.9
サービス業	10.0	▲6.7	16.7